

にかほ市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
		A		B	B/A	25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	26,455	14,183,999	214,564	2,349,335	16.6	15.5

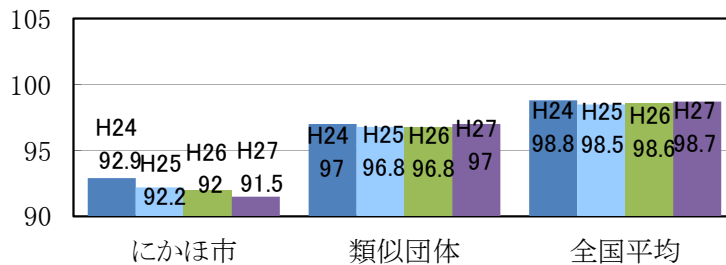
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				B	(参考)	(参考)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		一人当たり給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	293	988,733	150,572	359,973	1,499,278	5,117	5,737	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費には任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(その他) 平成17年10月1日 新設合併(仁賀保町・金浦町・象潟町)

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※H27年4月1日のラスパイレス指数が①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

1給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引き下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由)）

(理由)
 平成27年10月の秋田県人事委員会勧告において月例給は公民較差922円(0.24%)を解消するため、若年層に重点を置いて引上げ、期末勤勉手当は県内民間の支給割合に合わせ0.10月引上げ、地域手当の引上げが行われたため。

2地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支給割合 (H28.4.1)
		4月1日時点	改定後	
国基準による支給割合	18%	18%	18.50%	20%
にかほ市の支給割合	18%	18%	18.50%	20%

3その他の見直し内容

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
にかほ市	41.7 歳	301,300 円	333,333 円	323,842 円
秋田県	43.3 歳	333,258 円	419,584 円	374,044 円
国	43.5 歳	334,283 円	- 円	408,996 円
類似団体	42.8 歳	322,071 円	377,770 円	346,741 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
にかほ市	51.4 歳	20 人	283,300 円	301,440 円	299,400 円	-	-	-	-
うち用務員	53.9 歳	10 人	293,600 円	309,540 円	308,420 円	用務員	54.6 歳	200,300 円	1.55
うち自動車運転手	59.0 歳	2 人	328,200 円	374,300 円	361,600 円	自動車運転	48.6 歳	234,200 円	1.60
うち学校給食員	46.5 歳	8 人	256,100 円	270,425 円	269,550 円	調理師	45.5 歳	190,600 円	1.42
秋田県	51.6 歳	260 人	330,741 円	386,250 円	363,809 円	-	-	-	-
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	-	328,318 円	-	-	-	-
類似団体	50.2 歳	19 人	308,367 円	332,564 円	320,380 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
にかほ市	-	-	-
うち用務員	4,979,480 円	2,774,400 円	1.79
うち自動車運転手	6,016,300 円	3,096,500 円	1.94
うち学校給食員	4,289,600 円	2,528,200 円	1.70
うち看護補助員	-	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成24～26年の3ヶ年平均)

※技能労務職員の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
にかほ市	34.4 歳	254,000 円	302,300 円	275,533 円
秋田県	-	-	-	-
国	-	-	-	-
類似団体	36.9 歳	284,528 円	344,666 円	309,010 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		にかほ市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	172,200 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	140,100 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	139,500 円	137,200 円	-
	中学卒	-	-	-
消防職	大学卒	180,800 円	-	-
	高校卒	146,500 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (27年4月1日現在)

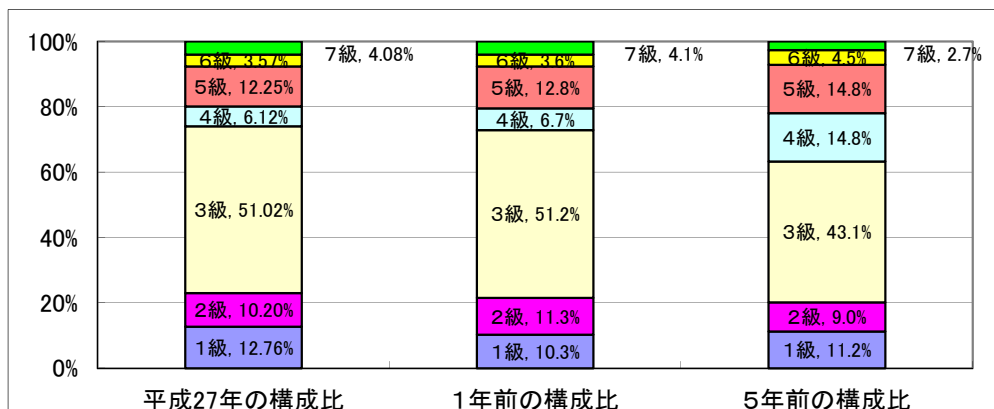
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	222,900 円	300,200 円	329,000 円	367,700 円
	高校卒	184,200 円	270,900 円	311,100 円	335,300 円
技能労務職	高校卒	-	237,600 円	-	276,800 円
	中学卒	-	-	-	-
消防職	大学卒	229,233 円	309,300 円	342,450 円	-
	高校卒	205,400 円	295,500 円	309,300 円	343,140 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長	8 人	4.08 %	367,500 円	456,200 円
6 級	課長	7 人	3.57 %	322,100 円	422,600 円
5 級	課長・参事・主幹	24 人	12.25 %	290,700 円	400,600 円
4 級	副主幹	12 人	6.12 %	263,500 円	388,300 円
3 級	副主幹・主査	100 人	51.02 %	224,600 円	354,700 円
2 級	主任	20 人	10.20 %	187,700 円	308,000 円
1 級	主事	25 人	12.76 %	137,600 円	244,900 円

- (注) 1 にかほ市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の昇給は、規則で定める昇給日(1月1日)に、同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて行っている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

にかほ市	秋田県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,341 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,611 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.4)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.7)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.4)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.7)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

毎年、6月1日及び12月1日の基準日に在職する職員に対し、基準日以前6ヶ月以内の期間における職員の勤務状況等に基づき支給している。

(2) 退職手当（27年4月1日現在）

にかほ市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
(退職時特別昇給	制度無し)				
1人当たり平均支給額	16,291 千円	22,223 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)			—
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都内	18 %	0 人	18.0 %
地域手当補正後ラスパイレシ指数 (ラスパイレシ指数)			91.5 % (91.5)

(注) 地域手当補正後ラスパイレシ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレシ指数。(補正前のラスパイレシ指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		3,388 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		39,231 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		24 %		
手当の種類(手当数)		8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(26年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税徴収手当	税務課及び 市民サービスセンター等	市税徴収及び滞納処分従事	136千円	勤務1日につき300円 (上限5,000円/月)
産業医手当	産業医として従事する医師	産業医	720千円	月額 6,000円
行旅病人行旅死亡人 処理等手当	福祉事務所の職員等	行旅病人又は行旅死亡人の 救援及び処理に従事	—	1日につき1,500円
危険物取扱者手当	危険物取扱者として従事する職員	ボイラーの管理等	—	月額 4,000円
清掃業務手当	清掃センターの職員等	ごみ処理業務に従事	84千円	月額 7,000円
一般廃棄物処理施設 技術管理者手当	清掃センターの職員等	一般廃棄物処理施設技術 管理者として従事	96千円	月額 8,000円
救急業務出動手当	消防署の職員等	救急業務により出動	669千円	出動1回につき 200円
夜間特殊業務手当	消防署の職員等	正規の勤務時間の一部又は 全部が深夜における消防業 務に従事	2392千円	深夜における勤務時間が 2時間以上 730円 2時間未満 410円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	27,827 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	94 千円
支給実績(26年度決算)	30,247 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	104 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合、そのうち1人について) 11,000円 ・子の特定期間加算額 5,000円 (16歳年度始め～22歳年度末)	同じ	—	29,553 千円	198,342 円
住居手当	借家に居住する職員に支給 ・借家(月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に家賃額に応じて支給) 限度額 27,000円	同じ	—	10,011 千円	238,334 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 ・交通用具使用(通勤距離に応じて支給) 2,000～24,500円 ・交通機関利用(実費) 限度額 55,000円	同じ	—	15,005 千円	63,577 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い、住居を移転(通勤困難による)し、やむを得ない事情により単身で生活することを常況とする職員に対して支給 基本額23,000円。距離に応じ6,000～45,000円を加算。	同じ	—	92 千円	92,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、役職に応じて21,000円～48,000円を支給	—	—	21,013 千円	437,750 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給(勤務時間が6時間を超える場合は150%を乗じた額) ・部長級の職員 6,000円 ・部長級以外の管理職員 4,000円	—	—	12 千円	6,000 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に対して支給 ・その勤務1回につき 4,200円	同じ	—	1,893 千円	22,265 円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日に勤務した職員に対して、その勤務1時間につき1時間当たりの給与額の135/100を支給	同じ	—	14,306 千円	152,183 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時まで勤務する職員に、その勤務1時間につき1時間当たりの給与額の25/100支給	同じ	—	2,655 千円	48,255 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員に対して支給(現在経過措置期間中) ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円	異なる	支給地域及び経過措置期間	18,691 千円	64,007 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額 等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給 料	市 区 町 村 長	836,000 円 (- 円)	1,010,000 円 / 440,000 円
	副 市 町 村 長	641,000 円 (- 円)	800,000 円 / 552,000 円
報 酬	議 長	304,000 円 (- 円)	528,000 円 / 304,000 円
	副 議 長	264,000 円 (- 円)	450,000 円 / 264,000 円
	議 員	250,000 円 (- 円)	420,000 円 / 249,000 円

区 分		給 料 月 額 等		
期末手当	市区町村長	(26年度支給割合)		
	副市町村長	2.95	月分	
	議 長	(26年度支給割合)		
退職手当	副 議 長	2.95	月分	
	議 員	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)		
	市区町村長	836,000×在職月数×0.47	1,887万円	任期毎
	副市町村長	641,000×在職月数×0.28	862万円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

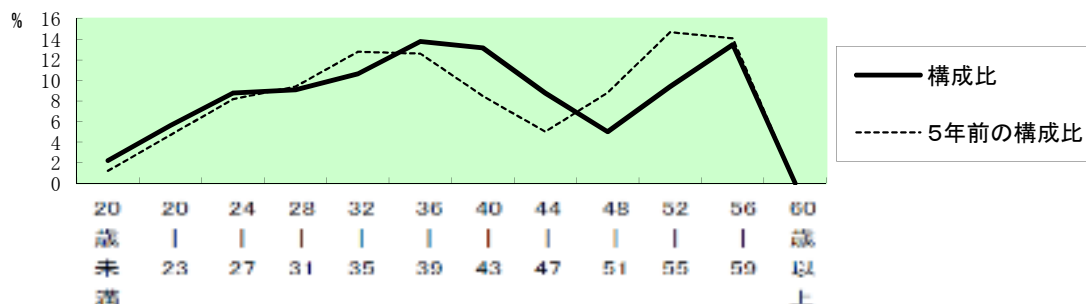
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成27年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3	0	事務事業見直しによる増、地方創生事業等のスタッフの充実 △1 産休等見込者補充のための一時的重複配置の解消 △1 組織・機構改革による減 2 観光部門の事務事業見直しによる増
		総 務	53	57	4	
		税 務	15	14	△1	
		労 働	2	2	0	
		民 生	32	32	0	
		衛 生	13	12	△1	
		農林水産	17	17	0	
		商 工	15	17	2	
	土 木	12	12	0		
	計	162	166	4	<参考> 人口一人当たり職員数 62.75 人 (類似団体の人口一人当たり職員数) 69.27 人)	
	教育部門	57	54	△3	国民文化祭終了、教育長調査対象外による減	
	消防部門	65	65	0		
	小 計	284	285	1	<参考> 人口一人当たり職員数 107.73 人 (類似団体の人口一人当たり職員数) 91.01 人)	
公営会計部門	病 院	5	5	0		
	水 道	11	11	0		
	下 水 道	5	5	0		
	そ の 他	13	13	0		
	小 計	34	34	0		
合 計		318	319	1	<参考> 人口一人当たり職員数 120.58 人	
		[383]	[383]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	7	18	28	29	34	44	42	28	16	30	43	0	319

(3) 職員数の推移

部 門	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	177	173	173	165	162	166	▲ 11 (▲ 6.2 %)
教 育	69	66	62	60	57	54	▲ 15 (▲ 21.7 %)
消 防	64	63	64	64	65	65	1 (1.6 %)
普通会計	310	302	299	289	284	285	▲ 25 (▲ 8.1 %)
公営企業等会計	42	40	37	36	34	34	▲ 8 (▲ 19.0 %)
総 合 計	352	342	336	325	318	319	▲ 33 (▲ 9.4 %)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

1 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	(参考) 25年度の総費用に占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
26年度	千円 473,475	千円 28,283	千円 58,955	% 12.5	% 15.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	人 10	千円 35,269	千円 7,990	千円 12,317	千円 55,576	千円 5,558

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,219

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成17年10月1日 新設合併(仁賀保町・金浦町・象潟町)

2 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
にかほ市	43.9 歳	265,641 円	427,993 円
団体平均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

3 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

にかほ市(水道事業)	にかほ市(一般行政職・団体平均等)	団体平均(水道事業)
1人当たり平均支給額(26年度) 1,232 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,341 千円	1,485 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.4)月分 (0.7)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.4)月分 (0.7)月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(27年4月1日現在)

にかほ市(水道事業)		にかほ市(一般行政職・団体平均等)		団体平均(水道事業)
(支給率) 自己都合 20.445 月分 勤続22年 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	(支給率) 自己都合 20.445 月分 勤続22年 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	(支給率) 自己都合 20.445 月分 勤続22年 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	(支給率) 自己都合 20.445 月分 勤続22年 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	1人当たり平均支給額
1人当たり平均支給額 — 千円	1人当たり平均支給額 — 千円	1人当たり平均支給額 16,291 千円	1人当たり平均支給額 22,223 千円	15,287 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	— %	— 人	18 %

エ 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		72 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		72,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		9 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(26年度決算)	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道事業法に定める必要条件の有資格者で、水道管理上重要な責務を有する職員	水道技術管理業務	72千円	月額6,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	2,337 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	260 千円
支給実績(26年度決算)	1,287 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	161 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績(27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合、そのうち1人について) 11,000円 ・子の特定期間加算額 5,000円 (16歳年度始め～22歳年度末)	同じ	—	278 千円	92,667 円
住居手当	借家に居住する職員に支給 ・借家(月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に家賃額に応じて支給) 限度額 27,000円	同じ	—	0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 ・交通用具使用(通勤距離に応じて支給) 2,000～24,500円 ・交通機関利用(実費) 限度額 55,000円	同じ	—	516 千円	73,714 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い、住居を移転(通勤困難による)し、やむを得ない事情により単身で生活することを常況とする職員に対して支給 基本額23,000円。距離に応じ6,000～45,000円を加算。	同じ	—	0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、役職に応じて21,000円～48,000円を支給	—	—	972 千円	486,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給(勤務時間が6時間を超える場合は150%を乗じた額) ・部長級の職員 6,000円 ・部長級以外の管理職員 4,000円	—	—	0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に対して支給 ・その勤務1回につき 4,200円	同じ	—	0 千円	0 円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日に勤務した職員に対して、その勤務1時間につき1時間当たりの給与額の135/100を支給	同じ	—	164 千円	32,800 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に、その勤務1時間につき1時間当たりの給与額の25/100を支給	同じ	—	0 千円	0 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員に対して支給(現在経過措置期間中) ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円	異なる	支給地域及び経過措置期間	528 千円	52,800 円

(2) ガス事業

1 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占める職員給与費比率
26年度	千円 552,741	千円 △ 6,902	千円 39,706	% 7.18	% 8.39

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	人 7	千円 25,957	千円 4,132	千円 9,617	千円 39,706	千円 5,672

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,485

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成17年10月1日 新設合併(仁賀保町・金浦町・象潟町)

2 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
にかほ市	45.6 歳	323,261 円	469,838 円
団体平均	44.0 歳	355,591 円	536,750 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

3 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

にかほ市(ガス事業)	にかほ市(一般行政職・団体平均等)	団体平均(ガス事業)
1人当たり平均支給額(26年度) 1,374 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,341 千円	1,509 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.4)月分 (0.7)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.4)月分 (0.7)月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	—

イ 退職手当(27年4月1日現在)

にかほ市(ガス事業)			にかほ市(一般行政職・団体平均等)			団体平均(ガス事業)
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	1人当たり平均支給額
勤続22年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続22年	20.45 月分	25.55625 月分	
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.15 月分	34.5825 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.3 月分	49.59 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		
(退職時特別昇給制度無し)	()		(退職時特別昇給制度無し)	()		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	16,291 千円	22,223 千円	6,271 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	— %	— 人	18 %

エ 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	624 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	124,800 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	57.1 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(26年度決算) 左記職員に対する支給単価
ガス主任技術者手当	国家試験により甲種又は乙種の免状を取得し、ガス供給、製造及び保安業務に従事する職員	ガス供給、製造及び保安業務	480千円 月額10,000円
鉱場保安係員手当	保安技術職員の有資格者で、象潟鉱山・金浦鉱山の保安業務に従事する職員	象潟・金浦鉱山の保安業務	144千円 月額6,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	673 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	135 千円
支給実績(26年度決算)	487 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	97 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合、そのうち1人について) 11,000円 ・子の特定期間加算額 5,000円 (16歳年度始め～22歳年度末)	同じ	—	816 千円	272,000 円
住居手当	借家に居住する職員に支給 ・借家(月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に家賃額に応じて支給) 限度額 27,000円	同じ	—	282 千円	282,000 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 ・交通用具使用(通勤距離に応じて支給) 2,000～24,500円 ・交通機関利用(実費) 限度額 55,000円	同じ	—	434 千円	72,333 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い、住居を移転(通勤困難による)し、やむを得ない事情により単身で生活することを常況とする職員に対して支給 基本額23,000円。距離に応じ6,000～45,000円を加算。	同じ	—	0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、役職に応じて21,000円～48,000円を支給	—	—	792 千円	396,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給(勤務時間が6時間を超える場合は150%を乗じた額) ・部長級の職員 6,000円 ・部長級以外の管理職員 4,000円	—	—	0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に対して支給 ・その勤務1回につき 4,200円	同じ	—	0 千円	0 円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日に勤務した職員に対して、その勤務1時間につき1時間当たりの給与額の135/100を支給	同じ	—	28 千円	9,333 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に、その勤務1時間につき1時間当たりの給与額の25/100を支給	同じ	—	0 千円	0 円

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員に対して支給(現在経過措置期間中) <ul style="list-style-type: none"> ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円 	異なる	支給地域及び経過措置期間	459 千円	65,285 円